

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555

代表者 代表取締役社長

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.sawai.co.jp/>

澤井 弘行

佐藤 博之

TEL (06) 6105-5711

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	34,316 (28.9)	4,692 (9.2)	4,331 (7.2)	2,259 (△24.9)
18 年 3 月期	26,616 (14.3)	4,299 (121.2)	4,040 (114.5)	3,009 (—)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	157 67	— —	6.91	7.23	13.7
18 年 3 月期	217 08	— —	11.46	8.60	16.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	67,827	39,321	55.8	2,408 42
18 年 3 月期	51,997	27,542	53.0	2,014 11

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 37,816 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△4,370	△10,551	15,449	7,360
18 年 3 月期	1,885	△2,313	2,021	6,832

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	15 00	35 00	50 00	682	23.0	2.6
19 年 3 月期	30 00	25 00	55 00	802	34.9	2.5
20 年 3 月期 (予想)	30 00	25 00	55 00		30.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	19,550 (16.3)	2,380 (△12.0)	2,100 (△19.9)	980 (△31.0)	62 41
通 期	40,300 (17.4)	5,800 (23.6)	5,300 (22.4)	2,800 (23.9)	178 33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 15,702,000 株 18 年 3 月期 13,652,000 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 225 株 18 年 3 月期 48 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	33,662 (28.4)	3,547 (0.2)	3,243 (△2.8)	1,731 (△26.4)
18 年 3 月期	26,225 (14.4)	3,540 (101.9)	3,336 (83.5)	2,354 (—)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	120 84	— —
18 年 3 月期	169 06	— —

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	62,308	35,618	57.2	2,268 41
18 年 3 月期	47,924	25,871	54.0	1,891 67

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 35,618 百万円 18 年 3 月期 25,871 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	18,800 (12.8)	2,010 (△5.3)	1,870 (△9.7)	960 (△13.2)	61 14
通 期	38,900 (15.6)	5,100 (43.8)	4,700 (44.9)	2,600 (50.1)	165 59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、添付ファイルの 3 ページを参照してください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国経済は、堅調な企業業績のもと民間設備投資が増加する一方、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩慢ながら息の長い拡大が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。本年4月には業界平均6.7%の薬価基準引下げが実施されましたが、一方では、処方せん様式の変更が行われ、これは制度面で患者本位の薬剤選択に道を開いたものであり、ジェネリック医薬品使用促進のための画期的な施策として評価されました。しかしながら、全体的には期待されたほどの効果があがっていないのが実状であり、追加施策の実施等が議論されています。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの医療費自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な広告・営業活動を展開してきました。

当期の業績につきましては、処方せん様式変更等の追い風も受けて調剤薬局や大手病院等の新市場開拓が順調に進んだ結果、売上高は34,316百万円と前期対比28.9%増となりました。

利益面では、薬価基準引下げによる販売単価の値下がり等もあって売上原価率が0.8%上昇したほか、試験研究費、広告宣伝費、業務手数料その他の販売費及び一般管理費が大幅に増加して、営業利益は4,692百万円、経常利益は4,331百万円と前期対比それぞれ9.2%増、7.2%増となり、また、前期対比特別利益が減少した結果、純利益は2,259百万円と24.9%減となりました。

（次期の見通し）

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進され、厳しい環境は続くと思われます。平成20年4月には薬価改正が実施される予定であり、改正前の需要家の買控えも予想されます。もっとも一方では、後期高齢者医療制度において疾患ごとの医療費包括払いの導入や、後発品使用を標準とした処方せん様式への再変更等、ジェネリック医薬品使用促進策も議論されています。

品質・情報・安定供給に優れる当社製品をピー・アールしつつ、積極的な広報ならびに営業活動により、新市場の開拓と高採算製品の拡販をさらに推進し、本社・研究所集約による経営機能強化をさらに図りつつ、業績向上に努める所存であります。また、ジェネリック医薬品の普及拡大に備えて生産設備も引き続き整備を進めます。

次期の業績につきましては、上記方針に沿った営業を推進し、売上高40,300百万円、経常利益5,300百万円、純利益2,800百万円を見込んでおります。

（目標とする経営指標の達成状況）

公表の「平成19年3月期の連結業績予想」対比では、売上高は達成しましたものの、販売費及び一般管理費の大幅な増加の結果、利益面では経常利益が14.2%、純利益が19.0%の未達となりました。

処方せん様式変更の機を捉えて大幅な業容拡大を目指し、開発品目の増加を目的に研究開発費を、知名度向上等を目的に広告宣伝費を、また、営業力強化や社内体制整備を目的に業務手数料その他の経費を大幅に増加したためであります。今後、高採算品を中心とした売上拡大と経費の効率的運営を図り、中期経営計画においてかねて展望の平成21年3月期売上高450億円、経常利益70億円、経常利益率15.6%の達成を目指して参ります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産

流動資産は38,743百万円と前期末対比9,469百万円増加しました。受取手形及び売掛金4,503百万円増、たな卸資産4,158百万円増が主な要因であります。

固定資産は29,083百万円と前期末対比6,360百万円増加しました。本社・研究所建設ならびに関東工場の注射剤設備建設その他の生産設備増強を中心とした有形固定資産6,258百万円増が主な要因であります。

この結果、総資産は67,827百万円と前期末対比15,829百万円増となりました。

② 負債

流動負債は18,525百万円と前期末対比172百万円増加しました。短期借入金2,689百万円増、未払金1,441百万円減（本社・研究所建設代金支払い等）、未払法人税等960百万円減等が主な要因であります。

固定負債は9,981百万円と前期末対比5,169百万円増加しました。設備支払い等に充当のための長期借入金4,697百万円増が主な要因であります。

この結果、負債合計は28,506百万円と前期末対比5,342百万円増となりました。

③ 純資産

純資産合計は39,321百万円と前期末（資本の部及び少数株主持分合算）対比10,487百万円増加しました。資本金及び資本剰余金合算8,958百万円増（公募ならびに第三者割当による新株式発行による。）、利益剰余金1,325百万円増（当期純利益2,259百万円計上等による。）が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は55.8%と前期末対比2.8%アップとなりました。

（キャッシュ・フローの状況）

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当期末残高は7,360百万円と前期末対比527百万円増加しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4,370百万円（前期は1,885百万円を得た。）となりました。

税金等調整前当期純利益4,166百万円、減価償却費1,964百万円等の収入の一方で、売上債権の増加4,156百万円、たな卸資産の増加3,930百万円等に使用したこと、また、17年3月期の赤字決算から一転して大幅増益となった18年3月期に係るものを合わせた法人税等の支払額が2,798百万円（前期は49百万円）あったことが主な要因であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10,551百万円（前期対比8,238百万円増）となりました。

主な要因は有形固定資産の取得9,718百万円（前期対比7,203百万円増）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は15,449百万円（前期対比13,427百万円増）となりました。

株式の発行による収入8,958百万円（前期対比8,958百万円増）、長短合算借入金の増加7,386百万円（前期対比6,046百万円増）、配当金の支払い887百万円（前期対比341百万円増）等が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 55 期 平成 15 年 3 月期	第 56 期 平成 16 年 3 月期	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率（％）	56.3	66.4	59.4	53.0	55.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	84.4	130.9	103.7	112.9	111.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	5.5	2.8	3.3	4.4	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	11.1	21.8	32.4	30.3	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に当たっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、1株当たり利益の増加に努めつつ業績に応じた配当を継続していく所存であり、基本的には配当性向30%程度を目安としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備拡充等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

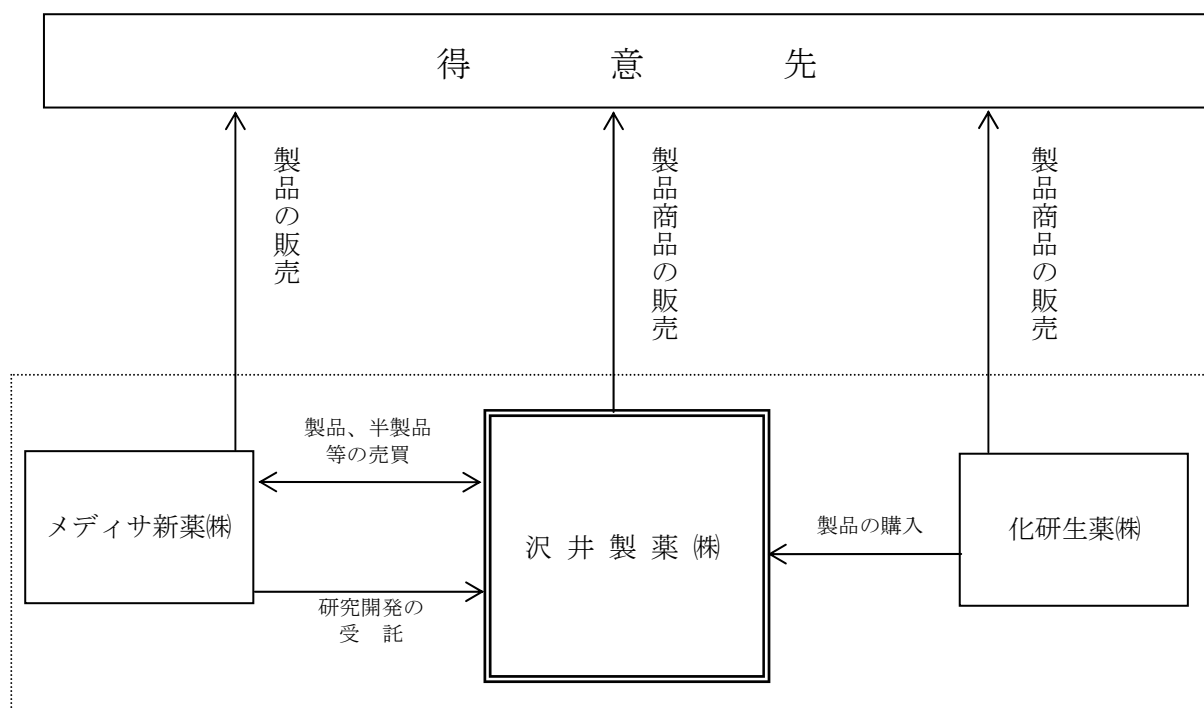
各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製 薬 事 業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社は同社から製品の購入を行っております。

概 要 図



(注) は、連結の範囲を示しております。

3. 経営方針

平成19年 3 月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sawai.co.jp/ir/material/index.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

（単位 千円）

期別 科目		前連結会計年度 （平成18年3月31日）		当連結会計年度 （平成19年3月31日）		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）			%		%	
Ⅰ 流動資産						
1	現金及び預金	6,832,455		7,360,093		527,637
2	受取手形及び売掛金	12,079,598		16,583,546		4,503,947
3	たな卸資産	9,608,756		13,767,635		4,158,878
4	繰延税金資産	531,746		555,355		23,609
5	その他	239,906		524,163		284,257
	貸倒引当金	△17,848		△47,056		△29,208
	流動資産合計	29,274,614	56.3	38,743,737	57.1	9,469,122
Ⅱ 固定資産						
1	有形固定資産					
	（1）建物及び構築物	8,019,826		14,402,995		6,383,169
	（2）機械装置及び運搬具	3,349,550		4,895,915		1,546,364
	（3）土地	4,443,549		4,861,590		418,040
	（4）建設仮勘定	4,049,828		1,569,595		△2,480,232
	（5）その他	739,781		1,131,124		391,342
	有形固定資産合計	20,602,536	39.6	26,861,221	39.6	6,258,684
2	無形固定資産	791,448	1.5	742,469	1.1	△48,979
3	投資その他の資産					
	（1）投資有価証券	880,448		970,845		90,397
	（2）長期貸付金	256,463		236,413		△20,050
	（3）長期前払費用	110,950		55,481		△55,468
	（4）繰延税金資産	4,497		—		△4,497
	（5）その他	107,549		269,149		161,600
	貸倒引当金	△31,124		△52,083		△20,958
	投資その他の資産合計	1,328,783	2.6	1,479,806	2.2	151,022
	固定資産合計	22,722,769	43.7	29,083,497	42.9	6,360,727
資産合計		51,997,384	100.0	67,827,234	100.0	15,829,850

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,855,402		4,460,228		△395,174
2 短期借入金		4,428,216		7,117,456		2,689,240
3 未払金		6,376,149		4,934,657		△1,441,492
4 未払法人税等		1,919,244		958,766		△960,477
5 賞与引当金		564,225		708,315		144,090
6 役員賞与引当金		—		47,570		47,570
7 返品調整引当金		53,676		77,302		23,625
8 その他		155,572		220,750		65,178
流動負債合計		18,352,486	35.3	18,525,047	27.3	172,560
II 固定負債						
1 長期借入金		3,836,760		8,534,304		4,697,544
2 退職給付引当金		—		186,038		186,038
3 役員退職慰労引当金		362,059		381,104		19,045
4 繰延税金負債		135,154		253,901		118,747
5 負ののれん		—		50,280		50,280
6 その他		477,405		575,543		98,138
固定負債合計		4,811,378	9.2	9,981,172	14.7	5,169,793
負債合計		23,163,865	44.5	28,506,219	42.0	5,342,354
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,290,655	2.5	—	—	△1,290,655

(単位 千円)

期別 科目		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)						
I	資本金	7,022,220	13.5	—	—	△7,022,220
II	資本剰余金	7,345,916	14.1	—	—	△7,345,916
III	利益剰余金	12,867,838	24.8	—	—	△12,867,838
IV	その他有価証券評価差額金	307,028	0.6	—	—	△307,028
V	自己株式	△139	△0.0	—	—	139
	資本合計	27,542,863	53.0	—	—	△27,542,863
	負債・少数株主持分 及び資本合計	51,997,384	100.0	—	—	△51,997,384
(純資産の部)						
I	株主資本					
1	資本金			11,501,654		11,501,654
2	資本剰余金			11,825,350		11,825,350
3	利益剰余金			14,193,794		14,193,794
4	自己株式			△1,072		△1,072
	株主資本合計			37,519,727	55.3	37,519,727
II	評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金			296,819		296,819
	評価・換算差額等合計			296,819	0.5	296,819
III	少数株主持分			1,504,468	2.2	1,504,468
	純資産合計			39,321,015	58.0	39,321,015
負債及び純資産合計				67,827,234	100.0	67,827,234

（２）連結損益計算書

（単位 千円）

科目	期別	前連結会計年度 （ 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 ）		当連結会計年度 （ 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 ）		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		26,616,287	100.0	34,316,878	100.0	7,700,590
II 売上原価		13,265,008	49.8	17,356,832	50.6	4,091,824
売上総利益		13,351,279	50.2	16,960,045	49.4	3,608,765
III 販売費及び一般管理費		9,051,935	34.0	12,267,274	35.7	3,215,339
営業利益		4,299,344	16.2	4,692,770	13.7	393,426
IV 営業外収益		146,141	0.5	69,282	0.2	△76,859
受取利息・配当金		9,538		16,934		7,396
その他		136,603		52,347		△84,256
V 営業外費用		405,098	1.5	431,013	1.3	25,915
支払利息		67,858		115,529		47,671
その他		337,239		315,483		△21,756
経常利益		4,040,387	15.2	4,331,039	12.6	290,651
VI 特別利益		1,128,969	4.2	194,048	0.6	△934,920
販売権付与収益		—		109,430		109,430
役員保険解約収入		—		84,618		84,618
固定資産譲受益		675,432		—		△675,432
退職給付引当金取崩益		297,011		—		△297,011
製造承認承継益		100,000		—		△100,000
不動産信託受益権売却益		56,525		—		△56,525
VII 特別損失		126,005	0.5	358,748	1.1	232,742
減損損失		26,633		297,141		270,508
固定資産除却損		36,116		61,606		25,489
持分変動損失		63,255		—		△63,255
税金等調整前当期純利益		5,043,351	18.9	4,166,339	12.1	△877,011
法人税、住民税及び事業税		1,830,359	6.9	1,737,749	5.0	△92,609
法人税等調整額		203,035	0.7	△29,206	△0.1	△232,241
少数株主利益		—		198,094	△0.6	198,094
当期純利益		3,009,956	11.3	2,259,701	6.6	△750,254

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	△139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
連結会計期間中の変動額									
新株の発行（公募）	4,042,416	4,042,416			8,084,833				8,084,833
新株の発行（第3者割当）	437,018	437,018			874,036				874,036
剰余金の配当			△887,375		△887,375				△887,375
役員賞与の支給			△46,370		△46,370				△46,370
当期純利益			2,259,701		2,259,701				2,259,701
自己株式の取得				△933	△933				△933
株主資本以外の項目の連結会計期 間中の変動額（純額）						△10,208	△10,208	213,812	203,604
連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,479,434	4,479,434	1,325,955	△933	10,283,891	△10,208	△10,208	213,812	10,487,496
平成19年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	△1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 千円）

	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,043,351	4,166,339
減価償却費	1,640,065	1,964,191
減損損失	26,633	297,141
負ののれん償却額	—	△4,939
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	△6,192	47,383
賞与引当金の増加額	101,110	133,691
役員賞与引当金の増加額	—	47,570
返品調整引当金の増加額	12,676	23,625
退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))	△595,228	42
役員退職慰労引当金の増加額	11,269	19,045
受取利息及び受取配当金	△9,538	△16,934
支払利息	67,858	115,529
有価証券売却益	△34,595	△1,945
有形固定資産売却損	8,367	—
有形固定資産除却損	36,116	61,606
販売権付与収益	—	△109,430
売上債権の増加額	△1,866,656	△4,156,252
たな卸資産の増加額	△2,589,467	△3,930,745
仕入債務の増加額(又は減少額(△))	1,038,572	△500,837
長期前払費用の減少額	4,478	55,468
未払金の増加額(又は減少額(△))	△508,595	441,880
役員賞与の支払額	△30,000	△46,370
固定資産譲受益	△675,432	—
持分変動損失	63,255	—
その他	249,469	△78,104
小計	1,987,516	△1,472,043
利息及び配当金の受取額	9,196	17,091
利息の支払額	△62,231	△116,849
法人税等の支払額	△49,222	△2,798,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,258	△4,370,175

（単位 千円）

	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,030	△158,777
有価証券の売却による収入	378,678	60,723
有形固定資産の取得による支出	△2,515,407	△9,718,612
有形固定資産の売却による収入	8,440	26
無形固定資産の取得による支出	△753,586	△157,873
製造承認承継による収入	100,000	—
長期貸付けによる支出	△180,000	—
長期貸付金の回収による収入	5,536	20,270
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△254,623
子会社株式の追加取得による支出	—	△342,538
不動産信託受益権の売却による収入	712,252	—
その他	4,907	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,313,209	△10,551,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,170,000	1,700,000
長期借入れによる収入	4,500,000	8,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,989,584	△2,313,216
株式の発行による収入	—	8,958,869
自己株式の取得による支出	—	△933
少数株主の払込による収入	1,227,400	—
配当金の支払額	△546,078	△887,375
少数株主への配当金の支払額	—	△8,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,737	15,449,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,593,787	527,637
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,238,668	6,832,455
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,832,455	7,360,093

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 メディサ新薬㈱ なお、非連結子会社はありません。 連結子会社であるメディサ新薬㈱において、平成18年 1 月31日に住友商事㈱及び住商メディケム㈱に対して第三者割当増資を実施しております。 なお、みなし売却日を当連結会計年度末としております。	連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 メディサ新薬㈱ 化研生薬㈱ なお、非連結子会社はありません。 当連結会計年度において、株式を新規取得したことにより、化研生薬㈱が新たに連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成18年10月 1 日としております。
2 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な繰延資産の処理方法	———	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(2) 重要な引当金の計上基準	① 役員賞与引当金 ——— ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成17年10月 1 日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けました。	① 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は47,570千円減少しております。 ② 退職給付引当金 化研生薬㈱においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
3 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	5 年間で均等償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は26,633千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,816,547千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	15,906,010 千円	18,389,692 千円
② 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	367,806 千円
支払手形	42,785 千円

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,241,048 千円	3,085,498 千円
② 減損損失		

前連結会計年度				当連結会計年度			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
遊休	建物	大阪市都島区	4,552 千円	研究設備	土地	大阪市旭区	16,000 千円
遊休	土地	札幌市白石区	18,270	研究設備	建物	大阪市旭区	267,104
遊休	土地	愛知県豊明市	2,499	研究設備	機械装置	大阪市旭区	14,037
遊休	土地	広島市安佐北区	1,310				
計			26,633	計			297,141

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式（株）	13,652,000	2,050,000	—	15,702,000

（変動理由の概要）

増加は、公募及び第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式（株）	48	177	—	225

（変動理由の概要）

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	477,818 千円	35 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	409,557 千円	30 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 19 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の 種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	392,544 千円	利益剰余金	25 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,832,455 千円	7,360,093 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,832,455	7,360,093

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）については、海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

（リース取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（税効果会計）

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日) 繰延税金資産 土地未実現利益 29,153千円 未払事業税 169,757 役員退職慰労引当金 147,973 賞与引当金 230,598 たな卸資産内部利益 121,834 減価償却超過額 70,575 減損損失 198,450 建物除却損 146,698 その他 78,288 繰延税金資産小計 1,193,331 評価性引当額 △345,149 繰延税金資産合計 848,181 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △135,548千円 特別償却積立金 △99,330 その他有価証券評価差額金 △212,214 繰延税金負債合計 △447,092 繰延税金資産の純額 401,089	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日) 繰延税金資産 土地未実現利益 29,153千円 未払事業税 95,979 役員退職慰労引当金 155,757 賞与引当金 285,618 たな卸資産内部利益 132,537 減価償却超過額 154,380 減損損失 204,990 建物除却損 146,698 その他 124,294 繰延税金資産小計 1,329,410 評価性引当額 △490,366 繰延税金資産合計 839,043 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △135,548千円 特別償却積立金 △60,829 その他有価証券評価差額金 △202,683 全面時価評価差額 △138,372 その他 △156 繰延税金負債合計 △537,589 繰延税金資産の純額 301,454
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年3月31日) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成19年3月31日) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。

(有価証券)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	275,137	794,380	519,242	278,203	784,777	506,574
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	275,137	794,380	519,242	278,203	784,777	506,574
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	275,137	794,380	519,242	278,203	784,777	506,574

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
378,678	42,649	8,053	60,723	3,153	1,208

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

内容	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	86,068	186,068
その他	—	—
合計	86,068	186,068

（退職給付）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けております。 なお、当社及び連結子会社は平成17年10月1日付けで適格退職金制度を廃止しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は特別利益として297,011千円計上しております。 2 退職給付債務に関する事項 適格年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務の減少</td><td>△3,040,624千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の移換額</td><td>2,568,562</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>175,050</td></tr> </table> ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ) △297,011 また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,568,562千円であり、移換に伴う積立不足額42,082千円を除き移換が完了しております。 なお、積立不足額については4年間で移換する予定であり、未払金に14,693千円、長期未払金(固定負債の「その他」)に27,388千円、それぞれ計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>257,945千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>31,884</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△29,366</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>68,939</td></tr> </table> ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) 329,403 (注) 1 確定拠出年金への移行に伴う影響額は297,011千円であります。 2 勤務費用には確定拠出年金への拠出額142,105千円が含まれております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	イ 退職給付債務の減少	△3,040,624千円	ロ 年金資産の移換額	2,568,562	ハ 未認識数理計算上の差異	175,050	イ 勤務費用	257,945千円	ロ 利息費用	31,884	ハ 期待運用収益	△29,366	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68,939	1 採用している退職給付制度の概要 化研生薬㈱においては、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及びメディサ新薬㈱は、平成17年10月付けで確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>186,038千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>186,038</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>14,631千円</td></tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>308,422</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td><td>323,054</td></tr> </table> (注) 退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 化研生薬㈱は簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	退職給付債務	186,038千円	退職給付引当金	186,038	イ 勤務費用	14,631千円	ロ 確定拠出年金への掛金支払額	308,422	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	323,054
イ 退職給付債務の減少	△3,040,624千円																								
ロ 年金資産の移換額	2,568,562																								
ハ 未認識数理計算上の差異	175,050																								
イ 勤務費用	257,945千円																								
ロ 利息費用	31,884																								
ハ 期待運用収益	△29,366																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68,939																								
退職給付債務	186,038千円																								
退職給付引当金	186,038																								
イ 勤務費用	14,631千円																								
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	308,422																								
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	323,054																								

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,014円11銭	1 株当たり純資産額	2,408円42銭
1 株当たり当期純利益	217円08銭	1 株当たり当期純利益	157円67銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1 株当たり当期純利益又は当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1)連結損益計算書上の 当期純利益	3,009,956千円	2,259,701千円
(2)普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	46,370千円	一千円
普通株主に帰属しない金額	46,370千円	一千円
差引普通株式に係る 当期純利益	2,963,586千円	2,259,701千円
2 普通株式の期中平均株式数	13,651千株	14,331千株

5. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

（単位 千円）

科目	期別	前期 （平成18年3月31日）		当期 （平成19年3月31日）		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）			%		%	
Ⅰ 流動資産						
1	現金及び預金	5,154,258		5,933,559		779,301
2	受取手形	3,584,655		4,488,050		903,395
3	売掛金	8,333,392		11,668,124		3,334,731
4	商品	1,587,260		2,262,812		675,551
5	製品	3,817,935		4,838,631		1,020,695
6	原材料	1,514,345		2,760,345		1,245,999
7	仕掛品	1,938,846		2,434,094		495,247
8	貯蔵品	307,891		401,175		93,283
9	前払費用	81,316		97,504		16,188
10	未収入金	170,083		62,999		△107,083
11	繰延税金資産	359,664		367,662		7,998
12	その他	14,321		363,303		348,981
	貸倒引当金	△18,150		△44,648		△26,498
	流動資産合計	26,845,822	56.0	35,633,615	57.2	8,787,792
Ⅱ 固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	6,569,818		12,866,561		6,296,743
(2)	構築物	64,080		167,901		103,821
(3)	機械及び装置	2,790,608		4,286,786		1,496,178
(4)	車両運搬具	1,757		1,142		△615
(5)	工具器具備品	668,735		1,064,913		396,177
(6)	土地	4,323,391		4,307,391		△16,000
(7)	建設仮勘定	4,049,828		630,895		△3,418,932
	有形固定資産合計	18,468,219	38.6	23,325,591	37.4	4,857,372
2	無形固定資産					
(1)	営業権	597,800		440,100		△157,700
(2)	商標権	6,445		5,637		△808
(3)	ソフトウェア	157,964		272,211		114,247
(4)	その他	24,958		15,197		△9,761
	無形固定資産合計	787,168	1.6	733,146	1.2	△54,022
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	880,448		958,835		78,387
(2)	関係会社株式	501,192		1,227,795		726,603
(3)	出資金	1,760		1,760		—
(4)	長期貸付金	256,463		236,318		△20,145
(5)	破産・更生債権等	8,940		29,960		21,019
(6)	長期前払費用	109,142		46,148		△62,993
(7)	その他	96,790		167,080		70,290
	貸倒引当金	△31,124		△52,082		△20,957
	投資その他の資産合計	1,823,611	3.8	2,615,816	4.2	792,204
	固定資産合計	21,078,999	44.0	26,674,554	42.8	5,595,554
資産合計		47,924,822	100.0	62,308,170	100.0	14,383,347

（単位 千円）

科目	期別	前期 （平成18年3月31日）		当期 （平成19年3月31日）		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）						
I 流動負債			%		%	
1 支払手形		1,103,729		960,331		△143,398
2 買掛金		3,260,104		2,635,465		△624,638
3 短期借入金		2,300,000		4,000,000		1,700,000
4 一年以内返済予定長期借入金		2,064,840		3,117,456		1,052,616
5 未払金		6,192,121		4,798,587		△1,393,533
6 未払費用		97,667		125,049		27,382
7 未払法人税等		1,581,717		595,363		△986,353
8 預り金		50,253		65,110		14,857
9 賞与引当金		522,220		648,402		126,182
10 役員賞与引当金		—		47,570		47,570
11 返品調整引当金		53,676		77,302		23,625
流動負債合計		17,226,330	36.0	17,070,638	27.4	△155,691
II 固定負債						
1 長期借入金		3,836,760		8,534,304		4,697,544
2 役員退職慰労引当金		348,719		367,764		19,045
3 預り保証金		450,016		562,149		112,133
4 繰延税金負債		164,307		141,793		△22,513
5 その他		27,388		13,393		△13,994
固定負債合計		4,827,191	10.0	9,619,405	15.4	4,792,213
負債合計		22,053,521	46.0	26,690,044	42.8	4,636,522

（単位 千円）

期別 科目		前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)						
I	資本金	7,022,220	14.6	—	—	△7,022,220
II	資本剰余金	7,345,916	15.3	—	—	△7,345,916
1	資本準備金	7,345,916		—		△7,345,916
III	利益剰余金	11,196,275	23.4	—	—	△11,196,275
1	利益準備金	400,841		—		△400,841
2	任意積立金	8,338,601		—		△8,338,601
	(1) 固定資産圧縮積立金	196,108		—		△196,108
	(2) 特別償却積立金	142,492		—		△142,492
	(3) 別途積立金	8,000,000		—		△8,000,000
3	当期末処分利益	2,456,833		—		△2,456,833
IV	その他有価証券評価差額金	307,028	0.7	—	—	△307,028
V	自己株式	△139	△0.0	—	—	139
	資本合計	25,871,300	54.0	—	—	△25,871,300
	負債及び資本合計	47,924,822	100.0	—	—	△47,924,822
(純資産の部)						
I	株主資本					
1	資本金	—	—	11,501,654		11,501,654
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	—		11,825,350		11,825,350
	資本剰余金合計	—	—	11,825,350		11,825,350
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	—		400,841		400,841
	(2) その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	—		196,108		196,108
	特別償却積立金	—		88,006		88,006
	別途積立金	—		8,900,000		8,900,000
	繰越利益剰余金	—		2,409,400		2,409,400
	利益剰余金合計	—	—	11,994,357		11,994,357
4	自己株式	—	—	△1,072		△1,072
	株主資本合計	—	—	35,320,290	56.7	35,320,290
II	評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	—		297,835		297,835
	評価・換算差額等合計	—	—	297,835	0.5	297,835
	純資産合計	—	—	35,618,126	57.2	35,618,126
	負債及び純資産合計	—	—	62,308,170	100.0	62,308,170

(2) 損益計算書

(単位 千円)

	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	26,225,353	100.0	33,662,163	100.0	7,436,809
II 売上原価	13,903,184	53.0	18,383,113	54.6	4,479,929
売上総利益	12,322,169	47.0	15,279,049	45.4	2,956,880
III 販売費及び一般管理費	8,781,382	33.5	11,731,694	34.9	2,950,311
営業利益	3,540,786	13.5	3,547,354	10.5	6,568
IV 営業外収益	162,162	0.6	63,783	0.2	△98,379
1 受取利息・配当金	9,538		30,658		21,120
2 その他	152,624		33,124		△119,500
V 営業外費用	366,887	1.4	367,957	1.1	1,069
1 支払利息	57,853		114,855		57,002
2 その他	309,033		253,101		△55,932
経常利益	3,336,061	12.7	3,243,180	9.6	△92,881
VI 特別利益	1,131,045	4.3	84,618	0.3	△1,046,427
1 役員保険解約収入	—		84,618		84,618
2 固定資産譲受益	675,432		—		△675,432
3 退職給付引当金取崩益	299,087		—		△299,087
4 製造承認承継益	100,000		—		△100,000
5 不動産信託受益権売却益	56,525		—		△56,525
VII 特別損失	526,147	2.0	357,692	1.1	△168,454
1 減損損失	490,118		297,141		△192,976
2 固定資産除却損	36,028		60,550		24,522
税引前当期純利益	3,940,960	15.0	2,970,106	8.8	△970,853
法人税、住民税及び事業税	1,538,080	5.8	1,256,371	3.7	△281,709
法人税等調整額	48,526	0.2	△18,092	△0.0	△66,618
当期純利益	2,354,353	9.0	1,731,827	5.1	△622,526
前期繰越利益	307,258		—		△307,258
中間配当額	204,779		—		△204,779
当期未処分利益	2,456,833		—		△2,456,833

（３）株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	142,492	8,000,000	2,456,833	11,196,275	△139	25,564,272
当会計期間中の変動額										
新株の発行（公募）	4,042,416	4,042,416								8,084,833
新株の発行（第３者割当）	437,018	437,018								874,036
剰余金の配当							△887,375	△887,375		△887,375
役員賞与の支給							△46,370	△46,370		△46,370
当期純利益							1,731,827	1,731,827		1,731,827
自己株式の取得								—	△933	△933
特別償却積立金の取崩					△98,757		98,757	—		—
特別償却積立金の積立					44,271		△44,271	—		—
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—		—
株主資本以外の項目の当 会計期間中の変動額(純額)										
当会計期間中の変動額合計 (千円)	4,479,434	4,479,434	—	—	△54,485	900,000	△47,432	798,081	△933	9,756,017
平成19年３月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	400,841	196,108	88,006	8,900,000	2,409,400	11,994,357	△1,072	35,320,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
当会計期間中の変動額			
新株の発行（公募）			8,084,833
新株の発行（第3者割当）			874,036
剰余金の配当			△887,375
役員賞与の支給			△46,370
当期純利益			1,731,827
自己株式の取得			△933
特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当 会計期間中の変動額(純額)	△9,192	△9,192	△9,192
当会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,192	△9,192	9,746,825
平成18年3月31日残高(千円)	297,835	297,835	35,618,126

6. その他

（1）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成19年 6 月22日付予定）

1. 新任取締役候補

常務取締役 横浜 重晴（現 当社研究開発本部理事）

取締役 尾鼻 康弘（現 当社管理本部理事経営効率部長）

取締役 小玉 稔（現 当社企画本部理事経営企画部長 兼化研生薬㈱顧問）

2. 退任予定取締役

佐藤 博之（現 常務取締役管理本部長）

3. 新任監査役候補

監査役 菅尾 英文（現 菅尾法律事務所(弁護士)、㈱西松屋チェーン取締役）

（注）新任監査役候補者 菅尾 英文は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

以 上